

平成25事業年度財務諸表

(保 険 勘 定)

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		79,174,191	
金銭の信託		70,644,651,803	
未収入金		467	
流動資産合計			70,723,826,461
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	245,600		
減価償却累計額	△ 91,134	154,466	
車両運搬具	177,136		
減価償却累計額	△ 160,993	16,143	
工具器具備品	7,929,368		
減価償却累計額	△ 4,884,480	3,044,888	
有形固定資産合計		3,215,497	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		357,828	
無形固定資産合計		357,828	
固定資産合計			3,573,325
資産合計			70,727,399,786
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		11,286,508	
未払金		3,846,342	
未払費用		2,026	
預り金		419,331	
その他		443,628	
流動負債合計			15,997,835
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		3,129,697	
固定負債合計			3,129,697
III 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		77,934,015,379	
法令に基づく引当金等合計			77,934,015,379
負債合計			77,953,142,911
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 7,225,743,125	
(うち当期総利益)		(2,651,240,950)	
繰越欠損金合計			△ 7,225,743,125
純資産合計			△ 7,225,743,125
負債純資産合計			70,727,399,786

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	41,684,399		
支払保険料	8,106,021,400		
給付金	12,866,670,000		
心身障害者扶養保険業務経費	17,188,660		
減価償却費	1,117,905	21,032,682,364	
一般管理費			
人件費	23,351,666		
管理経費	7,659,027		
減価償却費	499,786	31,510,479	
経常費用合計			21,064,192,843
経常収益			
運営費交付金収益		90,544,953	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	8,106,021,400		
保険金	12,213,830,000		
金銭の信託等運用益	3,798,167,840	24,118,019,240	
資産見返運営費交付金戻入		933,412	
雑益		23,078	
経常収益合計			24,209,520,683
経常利益			3,145,327,840
臨時損失			
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		493,566,259	
国庫納付金		520,631	494,086,890
当期純利益			2,651,240,950
当期総利益			2,651,240,950

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 8,106,021,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 12,866,670,000
人件費支出	△ 65,267,065
その他の業務支出	△ 26,382,815
運営費交付金収入	101,859,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	8,106,021,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,213,830,000
その他の業務収入	23,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 642,607,723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	△ 12,128,600,000
金銭の信託の減少による収入	12,781,440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,840,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 684,279
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,204,910
IV 資金増加額	9,027,367
V 資金期首残高	70,146,824
VI 資金期末残高	<u>79,174,191</u>

損失の処理に関する書類
(平成26年9月26日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	9,876,984,075	2,651,240,950	7,225,743,125
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>7,225,743,125</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
心身障害者扶養保険業務費	21,032,682,364		
一般管理費	31,510,479		
国庫納付金	520,631	21,064,713,474	
(2) (控除) 自己収入等			
心身障害者扶養保険事業収入	△ 24,118,019,240		
雑益	△ 23,078	△ 24,118,042,318	
業務費用合計			△ 3,053,328,844
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			—
V 引当外賞与見積額			74,300
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 13,966,233
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			△ 520,631
IX 行政サービス実施コスト			△ 3,067,741,408
			△ 3,067,741,408

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、14,159,275円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	<ul style="list-style-type: none">・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金） 以上の合計額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none">・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	<ul style="list-style-type: none">・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 221,832,751円
(2) 賞与引当金の見積額 4,888,232円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	79,174,191 円
資金の期末残高	79,174,191 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△13,966,233 円のうち、国からの出向職員に係る額は△64,638 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は独立行政法人福祉医療機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

② 市場リスクの管理

・価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	79	79	-
(2) 金銭の信託	70,644	70,644	-
(3) 未収入金	0	0	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」（平成 25 年 1 月 1 日適用）及び「職員退職手当支給規程」（平成 25 年 4 月 1 日適用）を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要資産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
	帳簿価額	520,631 円
(2)	不要財産となった理由	第 1 期中期目標期間の最終事業年度である平成 19 年度において、当勘定の業務運営の財源に充てられずに残った運営費交付金債務相当額であり、これを第 2 期中期目標期間における当勘定の業務運営の財源に充てるものではないと判断したため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付（独立行政法人通則法第 4 6 条の 2 第 1 項）
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	-
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	-
(6)	国庫納付等の額	520,631 円
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成 25 年 7 月 10 日
(8)	減資額	-

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	245,600	—	—	245,600	91,134	14,591	154,466
	車両運搬具	177,136	—	—	177,136	160,993	26,467	16,143
	工具器具備品	7,901,829	27,539	—	7,929,368	4,884,480	1,443,429	3,044,888
	計	8,324,565	27,539	—	8,352,104	5,136,607	1,484,487	3,215,497
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	805,240	—	—	805,240	447,412	133,204	357,828

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	77,440,449,120	493,566,259	—	77,934,015,379	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	—	101,859,000	90,544,953	27,539	—	90,572,492

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	90,544,953
	資産見返運営費交付金	27,539
	資本剰余金	—
	計	90,572,492
合計	90,572,492	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：90,568,031円 (心身障害者扶養保険業務費：59,343,718円、一般管理費：31,224,313円) イ) 自己収入に係る収益計上額：23,078円 (雑益：23,078円) ウ) 固定資産の取得額：27,539円 (工具器具備品：27,539円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上すること としております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成25年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	心身障害者 扶養保険業務	7,396,400	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、 運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運 営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実 施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありま せん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収 益化する予定です。
		一般管理費	3,890,108	
		小計	11,286,508	
計	11,286,508			

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(121) 2,010	(0.03) 0.15	126	0.03
職員	50,213	6.30	2,647	0.12
合計	(121) 52,223	(0.03) 6.45	2,773	0.15

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位：円)

区分	業務経理	給付経理	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	59,990,964	20,972,691,400	21,032,682,364
一般管理費	31,510,479	—	31,510,479
計	91,501,443	20,972,691,400	21,064,192,843
事業収益			
運営費交付金収益	90,544,953	—	90,544,953
心身障害者扶養保険事業収入	—	24,118,019,240	24,118,019,240
資産見返運営費交付金戻入	933,412	—	933,412
雑益	23,078	—	23,078
計	91,501,443	24,118,019,240	24,209,520,683
事業損益	0	3,145,327,840	3,145,327,840
II 総資産			
現金及び預金	79,174,191	—	79,174,191
金銭の信託	—	70,644,651,803	70,644,651,803
その他	3,573,792	—	3,573,792
計	82,747,983	70,644,651,803	70,727,399,786

- (注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)
 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 給付経理：その他の経理

- 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	業務経理	給付経理	合計
引当外賞与見積額	74,300	—	74,300
引当外退職給付増加見積額	△ 13,966,233	—	△ 13,966,233

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
金銭の信託	67,499,323,963	12,128,600,000	12,781,440,000	3,798,167,840	70,644,651,803	